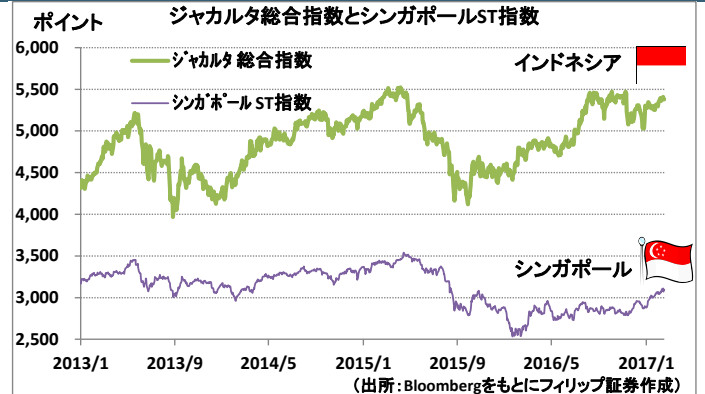
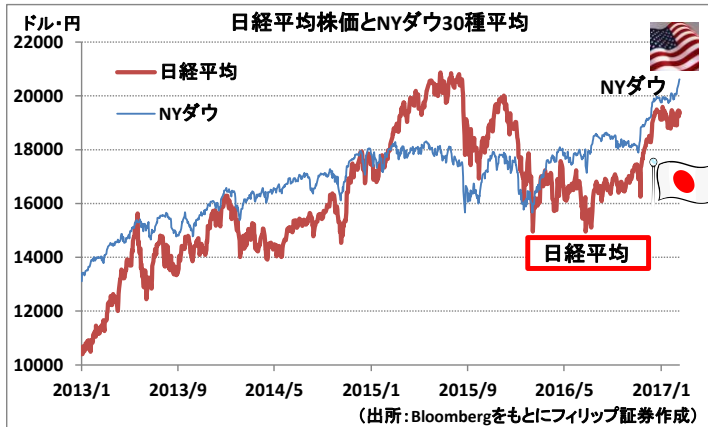


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年2月20日号(2017/2/17 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“トランプ政権のカード次第でマーケットは乱高下も！”

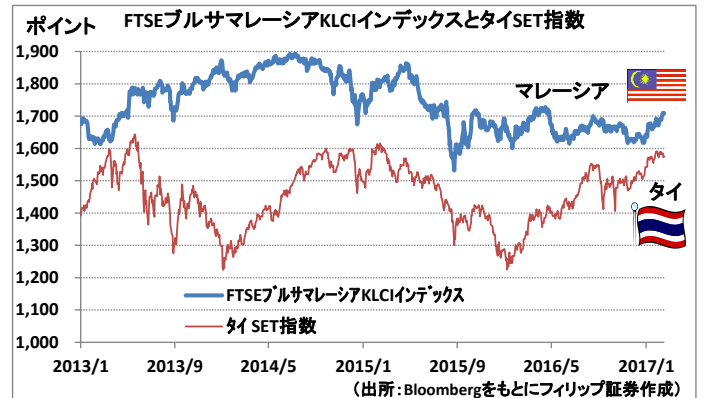
▶ 日米首脳会談ではトランプ大統領による日本批判が影を潜め、関係強化で一致するなど懸念を払拭する内容であったと言えよう。安全保障では日米同盟が確認され、経済問題では日本の立場の理解をある程度得られたようだ。

また、麻生副総理とペンス副大統領をトップとする経済関係の対話枠組みが創設された。通商政策や為替なども含め分野横断的に実務者レベルでの経済対話が進められることとなる。このため、トランプ大統領が突発的に日本を批判するリスクは低減されたものと思われる。

▶ 米国株は、トランプ大統領の減税策への期待やイエレンFRB議長の前利上げを示唆する発言から、金融、ハイテクなどが牽引し NY ダウを始め主要3指数が連日で史上最高値を更新。個別には**ゴールドマンサックス(GS)**、**アップル(AAPL)**などが高値を更新した。イエレン FRB 議長は2/14、上院銀行委員会で「緩和解除を長く待ち過ぎるのは賢明ではない」と、利上げに積極的な姿勢を示した。3月FOMCでの利上げ確率は2/8の24%から2/15には44%まで高まるなど、市場では早期利上げの観測が強まっている。

ただ、米10年国債利回りは2/8の2.3%台から2/15には一時2.5%台まで上昇したが、緩やかな上昇に留まっている。良好な米経済指標が確認され、トランプ大統領の政策に期待が高まる一方で、政策への不透明感が浮上している面もあると思われる。米議会共和党が検討する輸出課税を減らし輸入課税を強化する法人税の「国境調整」は、輸入の多い小売業界などにとってはコスト上昇となり、生活必需品などの物価を押し上げ消費者の負担が高まる可能性もある。ブリン大統領補佐官辞任に端を発し、米ロ関係が悪化する可能性もある。トランプ大統領が繰り出すカード(政策)次第では、短期的に日本株は乱高下する可能性もある。低 PBR などバリュー株が選好される展開も予想されよう。(庵原)

▶ 2/20号では、**インフォコム(4348)**、**日本精工(6471)**、**日本電産(6594)**、**野村ホールディングス(8604)**、**シノケングループ(8909)**、**IHHヘルスケア(IHH MK)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 2月21日(火): ウォルマート、ホーム・デポ、HSBC、BHP ビリトン
- 22日(水): HP インク、テスラ、サザン、パイエル、エアバス、ロイズ
- 23日(木): HPE、ギャップ、パークレイズ、百度
- 24日(金): スタンダードチャータード、RBS

■主要イベントの予定

- 2月20日(月):
 - ・1月の貿易統計
 - ・1月のコンビニエンスストア売上高
 - ・米プレジデントデーの祝日で株式・債券市場は休場
 - ・ユーロ圏財務相会合(ユーログループ、ブリュッセル)
- 21日(火):
 - ・2016/12の全産業活動指数
 - ・1月の民生用電子機器国内出荷
 - ・サンフランシスコ連銀総裁が講演
- 2月のユーロ圏製造業 PMI
 - ・EU 財務相理事会(ブリュッセル)
- 22日(水):
 - ・1月の中古住宅販売件数
 - ・FOMC 議事録(1/31-2/1 分)
 - ・2月の Ifo 景況感指数
 - ・英 2016/10-12 の GDP(改定値)
 - ・中国 1月の新築住宅価格
- 23日(木):
 - ・1月の企業向けサービス価格
 - ・米週間新規失業保険申請件数(2/18 終了週)
 - ・2016/12 米 FHFA 住宅価格指数
 - ・アトランタ連銀総裁が講演
- 24日(金):
 - ・米 1月の新築住宅販売件数
 - ・米 2月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)

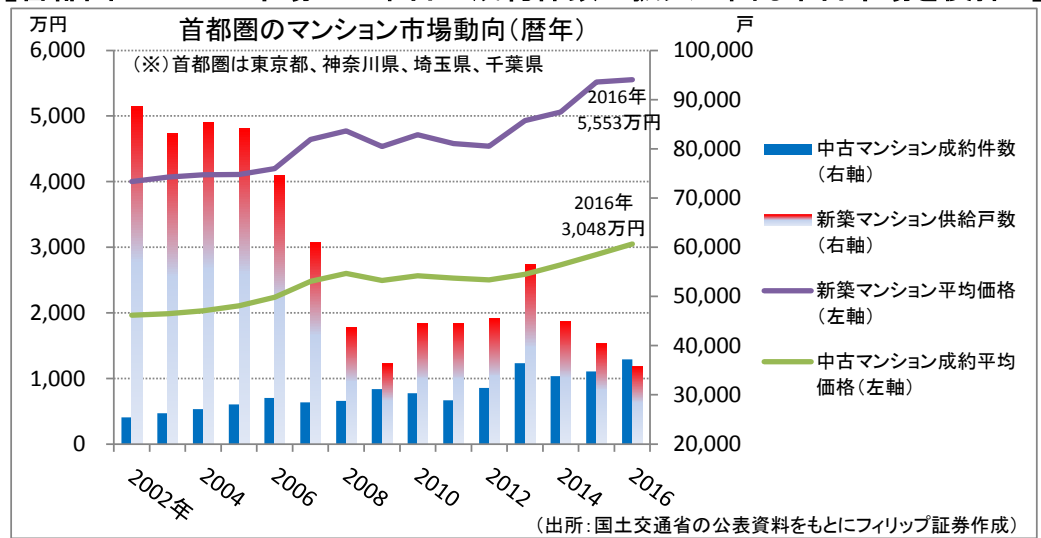
(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■拡大余地大の中古マンション市場

首都圏のマンションの市場では、2016年に中古の成約件数は減少が続く新築の供給数を上回った。年収の約5倍が適正とされる住宅価格だが、価格高騰で中古住宅の購入者が増加しているものと見られる。

国土交通省によれば、日本の中古住宅の流通シェアは欧米の7-9割に対して14.7%（2013年）に留まっている。同省は高品質の中古住宅を対象に認定制度を導入する予定で、現状約4兆円の中古住宅市場を2025年までに倍増を目指している。中古マンションをリノベーションして販売するスター・マイカ(3230)など関連銘柄に注目したい。(庵原)

【首都圏マンション市場では中古の成約件数が拡大～国も中古市場を後押し】

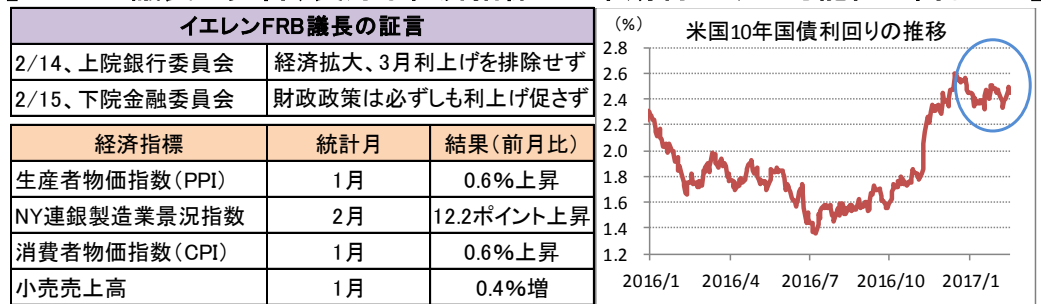


■3月の早期利上げも視野に?

2/14の米上院銀行委員会でイエレンFRB議長は、「利上げは今後数回のFOMCで判断」と述べ、3月の会合も排除せず、年前半の利上げの可能性を示唆した。同議長のタカ派的な発言を受けて2/16時点の利上げ確率予想は3月が36.0%、5月が58.7%、6月が76.2%とそれぞれ発言後に大きく上昇した。また、米国の主要経済指標は良好で早期利上げの可能性が高いと見られる。

2/15の下院金融委員会で同議長はトランプ大統領の減税案や財政政策が必ずしも利上げを促さないと表明したが、トランプ大統領の各政策は企業業績や労働市場に大きな影響を与えると見られ注目したい。(袁)

【イエレン議長の発言、良好な経済指標から早期利上げの可能性が高まった】



2017年内のFOMCとFRBの利上げ確率予想(2/16時点)						
現状のFF金利誘導目標:0.50-0.75(%)						
FOMC会合の日時	利上げ確率	利下げ確率	0.5-0.75	0.75-1	1-1.25	1.25-1.5
2017年3月15日	36.0%	0.0%	64.0%	36.0%	0.0%	0.0%
2017年5月3日	58.7%	0.0%	41.3%	45.9%	12.8%	0.0%
2017年6月14日	76.2%	0.0%	23.8%	44.0%	26.8%	5.4%
2017年7月26日	80.5%	0.0%	19.5%	40.3%	29.9%	9.3%

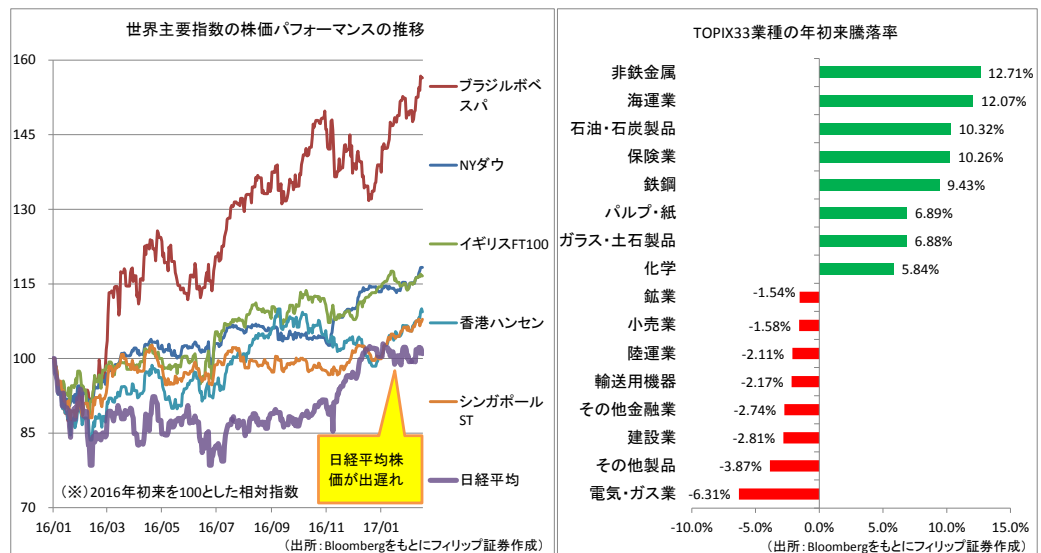
(出所:FRB、Bloombergに基づいてフィリップ証券作成)

■出遅れの日本株と注目セクター

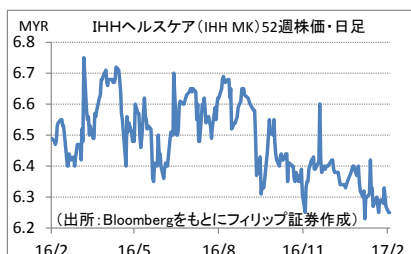
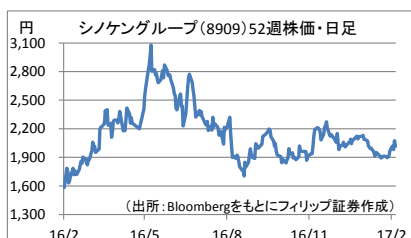
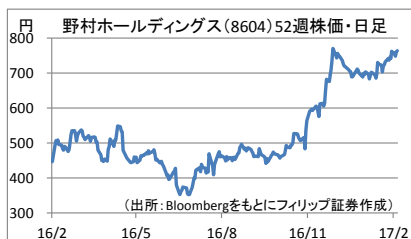
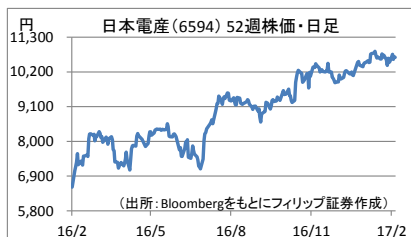
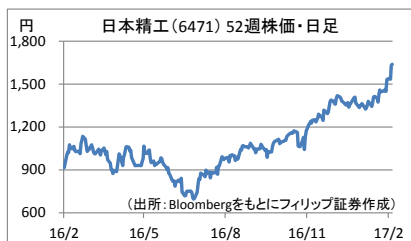
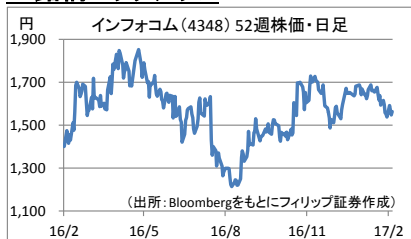
2/16時点の年初来上昇率は、連日最高値更新のNYダウが4.34%。トランプ大統領の政策期待は米国だけでなく世界の主要指数も押し上げている。新興国市場では、ブラジルボベスパ指数が12.60%、香港ハンセン指数が9.58%、シンガポールST指数が7.50%と大幅な上昇。

一方、日経平均は僅か1.22%である。TOPIX33業種別では騰落率に格差が見られ、資金シフトが進む可能性もあろう。足元では、米政策への不透明感も浮上しており、出遅れの小売や建設など内需にも目を向けたい。また、日米首脳会談を経て、ややリスクが後退した自動車など輸送用機器にも注目したい。(袁)

【日経平均の出遅れ感が強く、年初来の下落が大きい内需株に注目】



■ 銘柄ピックアップ



◇ インフォコム(4348)

・1983年設立、ITソリューションを提供する会社。携帯電話業者、一般消費者、官公庁、教育機関、医薬医療企業などに対して情報システムの企画、開発やコンサルテーションなどを提供する。
 ・2017/3期3Q(4-12月)売上高が前年同期比4.7%増の290.72億円、営業利益が同22.4%増の25.46億円、純利益が前年同期の▲6.73億円から16.85億円に黒字転換となった。ITサービス・セグメントはヘルスケア事業が診療報酬改定等による医療機関でのIT投資抑制の影響を受けた。一方、企業向け案件は順調。また、ネットビジネス・セグメントで電子書籍配信サービスも好調だった。
 ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比11.6%増の450億円、営業利益が同12.9%増の50億円、純利益が同4.1倍の30億円と過去最高益である。通期配当は前期比3円増配の25円へ。(表)

◇ 日本精工(6471)

・1916年設立、国内ベアリング(軸受)業界最大手の製造者。精密・産業機械や電子機器などの部品として使用されるベアリングを製造する。また、自動車関連製品も製造している。
 ・2017/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比5.1%減の6,976.58億円、純利益が同37.7%減の302.81億円となった。円高で海外収益が目減りしたほか、国内の自動車部品などの投資一巡で産業機械事業が低調だった。また、自動車部品事業は伸びたが、補えなかった。
 ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比5.7%減の9,200億円、営業利益が同27.4%減の650億円、純利益が同39.1%減の400億円である。通期の配当は前期比より4円増の38円へ。同社はモノがネットにつながる「IoT」を工作機械などに導入。機械の中で回転するベアリングの稼働状況を確認できる装置、保守の診断ができる独自のしくみをこのほど開発した。1月にも販売を開始し、不具合が発生する前に補修のタイミングを把握し、顧客の生産現場の効率高まりを目指す。(表)

◇ 日本電産(6594)

・1973年設立の精密小型モーター製造世界最大手で、ファンモーターも手がける。また、自動車・家電用モーターを成長分野として位置付け注力。今後もM&Aを積極的に行っていく意向。
 ・2017/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比3.0%減の8,682.28億円、営業利益が同17.6%増の1,061.97億円、純利益が同17.4%増の816.38億円と最高益を更新した。
 ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比1.8%増の1兆2,000億円と従来予想並みとなったが、営業利益が同19.0%増の1,400億円、純利益が同16.7%増の1,050億円と何れも従来予想から引き上げた。通期の配当は従来予想から5円増の85円へ。同社は米電機大手エモソン・エレクトリックの産業用モーターや発電機などの事業を買収した。買収額は12億ドルだった。同社は産業・商業分野を強化し、欧米でのブランド力と顧客基盤を獲得できるなどの相乗効果を見込んでいる。(表)

◇ 野村ホールディングス(8604)

・1925年設立。国内最大の投資銀行・証券持株会社。証券を中心に投資、金融サービスを提供。世界主要都市に支店を持ち、「アジアに立脚したグローバル金融サービスグループ」を目指す。
 ・2017/3期3Q(4-12月)は売上高に当たる収益合計が前年同期比5.3%減の1兆2,884.05億円、純利益は同18.3%増の1,783.51億円となった。国内の個人営業部門は伸び悩んだ半面、米国を中心に金利や為替の仲介ビジネスが伸びた。また、欧米リストラに伴うコスト削減も利益に寄与した。
 ・同社は三菱東京UFJ銀、三井住友銀、みずほ銀など大手銀行6行と口座振替サービスで提携すると発表。インターネットや電話で野村に指示するだけで、提携先銀行の口座から野村の証券口座に即時に資金を移せるようにする。顧客の利便性を高め「貯蓄から投資」を促す狙い。(表)

◇ シノケングループ(8909)

・1990年設立の不動産関連の持株会社。不動産賃貸物件の管理サービスや賃貸住宅経営のためのコンサルティングサービスを提供しているほか、不動産住宅販売や賃貸の代行も行っている。
 ・2016/12通期は売上高が前年同期比47.6%増の812.94億円、営業利益が同55.2%増の105.70億円、純利益が同49.8%増の66.62億円と過去最高益を更新した。不動産の引き渡し件数が好調に推移し、そのうちアパートが同66%増、マンションも2割増の成長で売上高をけん引した。
 ・2017/12通期の会社計画は売上高が前期比29.2%増の1,050億円、営業利益が同10.7%増の117億円、純利益が同17.1%増の78億円である。通期の配当は前期比9円増の45円へ。同社は自社で販売・管理するアパート・マンション向けに電力販売を開始。日本卸電力取引所から調達し、割安な価格設定にする。今後売り出す新築物件や現在同社が物件を管理している2万世帯の契約獲得を進め、3年以内に5万世帯への販売を目指す。(表)

◇ IHHヘルスケア(IHH MK)

・2010年設立、アジア最大の民間病院運営会社。質の高いヘルスケアの需要が急速に高まるアジア、中央・東ヨーロッパ、中東、北アフリカに展開している。大株主はマレーシア政府系投資会社。
 ・2016/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比18.1%増24.73億MYR、純利益が同7.9%増の2.46億MYRとなった。既存病院の好業績に加え、新規病院と買収した病院も寄与し、主力のシンガポールのParkway PantaiとトルコのAcibademホールディングスは何れも2桁の増収となった。
 ・中国の投資会社と共同出資し、医療ベンチャー「Parkway Health Chengdu Hospital Company」を設立。成都(Chengdu)を拠点とし人口の最も多い中国内陸部での事業展開が注目される。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB